

## 『中部地区英語教育学会紀要』投稿規程

1. 『中部地区英語教育学会紀要』(以下、本紀要)は、英語教育およびその関連領域に関する、等しく学術的な価値を持つ「研究論文」と「実践報告・調査報告」を掲載する。
2. 本紀要に投稿できるのは、中部地区英語教育学会(以下、本学会)会員に限る。共同研究として投稿する場合も投稿者全員が本学会会員でなければならない。ただし、シンポジウムなどにおける非学会員の提案者に本学会から執筆を依頼する場合にはこの限りではない。投稿論文等は英語教育に関するもので、当該年度の本学会または全国英語教育学会の研究大会で発表された内容に基づくものとし、投稿数は1人1編に限られる。筆頭執筆者であろうと共同執筆者であろうと、複数編の投稿は認めない。ただし、課題別研究プロジェクトや問題別討論会、シンポジウムなど、本学会が認めた研究プロジェクトおよび本学会からの受託によるものに関してはこの限りではない。
3. 「研究論文」とは、英語教育およびその関連領域におけるこれまでの知見に加えるべき研究成果が、十分な論拠あるいは具体的なデータに基づいて述べられているものを指し、「理論研究」と「実証研究」がこれに含まれる。「理論研究」は既存の研究成果を援用し、理論の発展の通史的概観、複数の理論の比較、あるいは、ある論点に関する先行研究の検討を行うものを指す。「実証研究」は理論的考察から導かれる仮説・研究課題を実験・調査・実践により検証するものを指す。「研究論文」の審査は、「論文構成」「研究の意義」「課題設定」「内容の充実度」「英語教育との関連性」の観点を総合的に勘案して行う。「実践報告」とは、教育現場において執筆者自身が行った比較的長期的な英語教育に関する指導実践に基づき、実践内容を公開し共有すること、あるいは教材資料の集積を目的として執筆されたものを指す。「調査報告」は、史的資料、教育実態の現状分析、意識調査の結果など、英語教育にとって資料的価値が認められるものを指す。「実践報告・調査報告」の審査は、「論文構成」「実践・調査の意義」「課題設定」「内容の充実度」「英語教育との関連性」の観点を総合的に勘案して行う。
4. 執筆者は投稿論文が「理論研究・実証研究・実践報告・調査報告」のいずれかを申告し、次の分類基準によって領域を明記する。
  - I 本質、目的、意義、歴史など II 教科課程論 III 教授内容論 IV 教授方法論 V 教材・メディア論
  - VI 学力・評価論 VII 学習者論 VIII 教師論 IX 関連諸科学 X その他英語教育に関連するもの
5. 原稿は『中部地区英語教育学会紀要』執筆要領に従って、学会ホームページからダウンロードした指定のひな型ファイルを使用して作成する。執筆要領に従っていない原稿、指定されたフォーマット、ページ数を守っていない原稿は審査対象外とする。
6. 投稿申し込みは、中部地区英語教育学会ホームページ (<http://www.celes.info/>)にてオンラインで行うこと。ホームページ上で示す紀要投稿申し込み書のフォームに従って、必要事項(氏名、投稿時の勤務先、発表題目、原稿題名、発表場所、大会何日目、第何会場、投稿の種別、ページ数、研究領域、住所、電話番号、Fax 番号、E-mail)を正確に記入すること。
7. 執筆者はファイルを2種類(原本ファイルと査読用ファイル)作成し、必要事項を記入した投稿申込書とともに、8月31日(日本時間)までに当該年度の紀要編集事務局宛て(宛先は、佐久正秀宛 [mshide39\[at\]osaka-shinai.ac.jp](mailto:mshide39[at]osaka-shinai.ac.jp) ※[at]は@に置き換える)に送信する。なお、原本ファイルおよび査読用ファイルは、それぞれ、Microsoft Word文書(docx形式)とPDFを作成し、合計4つのファイルを提出する。ファイル名は「執筆者名(原本)」、「執筆者名(審査用)」とする。送付するメールの件名は、「中部地区英語教育学会紀要投稿原稿」とする。
8. 投稿原稿は、編集委員会の審議により、A(掲載可)、B(修正の上、再審査)、C(掲載不可)の3段階で判定される。Bと判定されたものは、決められた期日までに修正のうえ、原稿ファイル、再審査用ファイル(執筆者情報が\*\*\*で置き換えられたファイル)と審査コメントに対する回答(すべてのコメントに対して、それぞれの対応や修正について記載すること)をメールで紀要編集事務局長に送信する。メールの件名は、「中部地区英語教育学会紀要再審査用原稿」とする。ファイル名は、「執筆者名修正版(原本)」、「執筆者名修正版(再審査用)」とする。なお、掲載が決まった投稿原稿は、編集委員会により書式等の修正を行うことがある。
9. 紀要掲載費は1編(6ページ)につき、8,000円とする。なお、ページ超過は2ページを認める(1ページは不可)。採用決定の段階で納入する。
10. 本紀要に掲載された論文等の著作権は、その副次的使用権を含め、全て本学会が所有する。本紀要に掲載された論文等を本学会に無断で複製あるいは転載することはできない。
11. 本規程及び執筆要領の改廃には運営委員会出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

## 『中部地区英語教育学会紀要』執筆要領

### 1. 論文の長さ

図表、資料、引用文献など全てを含めて紀要出来上がり6ページ(または8ページ)とする。ページ数が規定違反のものは不採用となる。

### 2. 原稿書式

原稿は横書きとし、原則として Microsoft Word 文書(docx 形式) A4 判で作成すること。左右 25mm 天地 25mm の余白をとり、1行全角 45 字(英文の場合は約 90 字)、46 行の書式を用いること。原稿は学会ホームページからダウンロードした指定のひな形ファイルを使用して作成すること。

### 3. レイアウト

最初のページは第1(および第2)行に論文題名を、第3(および第4)行に論文題名の英訳または和訳を、第5(および第6)行に日本語または英語のキーワード3語を、第7および第8行に執筆者名を日本語およびローマ字で書くこと。投稿申し込み書に記載した論文題名は原則としてその変更を認めない。なお、共著の場合は、日本語は読点(、)、ローマ字はアンパサンド(&)でつなぐこと。論文本体は第9行目から始める。(英語での論文題名及び執筆者名の書き方は、英文書式を参照)また、新たに節を始めるときは、その前に 1 行入れること。

### 4. フォントと文字サイズ

#### [和文の場合]

論文題名(MS P 明朝体太文字 12 ポイント)、執筆者名、キーワード、本文、投稿時点の勤務校、注、引用文献(MS P 明朝体 10.5 ポイント)。なお、本文中の小見出し(MS P 明朝体太文字 10.5 ポイント)。また句読点は「、」「。」を用いること。

#### [英文の場合]

論文題名(Century の Bold 体 12 ポイント)、執筆者名、キーワード、本文、投稿時点の勤務校、注、引用文献(Century 10.5 ポイント)。なお、本文中の小見出し(Century の Bold 体 10.5 ポイント)。

### 5. 段落・注

和文の場合は、段落の最初は全角1文字分空ける。英文の場合は、3 文字分インデントする。本文中の注番号は上付文字とする。

### 6. キーワード

本学会所定の「中部地区英語教育学会日本語キーワード・リスト」を参考にして任意のキーワード3語を記入する(例 キーワード: 読むこと、語彙、評価)。

### 7. 投稿時点の勤務先の表示

本文の終わりに行を改め、( )付きで書き、右寄せにする。その後に注、引用文献が続く。なお、複数著者の場合、勤務先のみ、著者順に記入し、和文の場合には中黒(・)で、英文の場合にはコンマ(,)及びアンド (&)でつなぐこと。

### 8. 図・表

図、表などは原稿内にワープロで作成することを原則とするが、それができない場合は、そのまま使用できるものを別紙として準備し、原稿の中に必ずスペースを確保してその位置を明示すること。フォントは、本文と同じフォントを使用する。また、フォントサイズ及び行間等は、本文の書式とは異なってよいが、紀要の出来上がりページは、A4ではなくて B5 に縮小されたサイズになるので、図表の大きさに注意すること。図、表は白黒で作成すること(グレースケールは印刷が鮮明でないことがあるので注意すること)。なお、図、表は、ページの余白にはみ出さないように配置すること。

### 9. 文献の書式

論文の末尾に載せる文献は本文中に記載されたものとする。すなわち「引用文献」であり、「参考文献」ではない。順序は、和洋の文献を区別せず、アルファベット順に羅列する。文献の書き方は、以下を参照すること。英文の場合には *Publication Manual of the American Psychological Association*. American Psychological Association.の最新版に準拠する。

#### (1) 和書

##### (ア) 紀要等の論文集の場合:

平野絹枝 (2004). 「日本人大学生の読解におけるリコールテスト—性差の影響—」『中部地区英語教育学会紀要』第 33 号, 239-246.

##### (イ) 単行本の場合:

松川禮子 (2004). 『明日の小学校英語教育を拓く』東京: アブリコット.

##### (ウ) 単行本の中の論文の場合:

北弘志 (1994). 「第 5 章 3 節 4 技能の実際的指導法」片山嘉雄・遠藤栄一・佐々木昭・松村幹男(編)『新・英語科

教育の研究(改訂版)』(216-226頁). 東京:大修館書店.

(エ)雑誌論文の場合:

横田秀樹 (2014). 「SLA の観点から考える しい『引き算』、避けたい『引き算』」『英語教育』2月号, 26-27. 東京:大修館書店.

(オ)筆者が複数いる場合:

渡邊時夫・森永正治・高梨庸雄・斎藤栄二 (1988). 『インプット理論の授業』東京:三省堂.

(カ)同じ著者の同発行年の文献が連続する場合:

青木昭六 (1990a). 『英語授業の組み立て—より分かりやすく、より興味深く』東京:開隆堂出版.

青木昭六(編) (1990b). 『英語授業実例事典』東京:大修館書店.

(キ)文部科学省(文部省)関係書籍の場合:

文部省 (1998). 『中学校学習指導要領』東京:大蔵省印刷局.

(ク)インターネットからの引用の場合

遠山敦子 (2002). 「『英語が使える日本人』を育成しよう!!」『小泉内閣メールマガジン』第 58 号 (8 月)  
<http://www.kantei.go.jp/jp/m-magazine/backnumber/2002/0808.html>

(2) 洋書の場合

(ア)専門雑誌、紀要からの場合:

Nassaji, H. (2003). L2 vocabulary learning from context: Strategies, knowledge sources, and their relationship with success in L2 lexical inferencing. *TESOL Quarterly*, 37, 645-670. doi:10.2307/3588216

(イ)単行本の中の論文の場合:

Swain, M. (1995). Three functions of output in second language learning. In G. Cook & B. Seidlhofer (Eds.), *Principle & practice in applied linguistics: Studies in honour of H. G. Widdowson* (pp. 125-144). Oxford University Press.

(ウ)単行本の場合:

Gass, S. M. (1997). *Input, interaction, and the second language learner*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.

(エ)筆者が複数の場合:

Lightbown, P. M., & Spada, N. (1999). *How languages are learned* (2nd ed.). Oxford University Press.

(オ)インターネットからの引用の場合

Meskill, C. J., Mossop, S., DiAngelo, R., & Pasquale, K. (2002). Expert and novice teachers talking technology: Precepts, concepts and misconcepts. *Language Learning and Technology*, 6, 46-57. Retrieved from <http://lt.msu.edu.vol6num3/meskill/default.html>

(3) 翻訳本もあり、そちらも参考にした場合:

Cook, V. (1991). *Second language learning and language teaching*. London: Edward Arnold. [米山朝二(訳) (1993)『第2言語の学習と教授』東京:研究社]

## 10. 原稿の頭の例

<p style="text-align: center;"><b>難しい高校教科書を用いた英語で行う授業の実践</b> <b>—ラウンド制指導法・「記号付け」・「縮約版2度読み」の融合—</b> <b>Teaching English Through More Difficult Textbooks: The Integration of Round</b> <b>System, Semiotics Method, and Retold-Text Rereading—</b> キーワード: 学習指導要領、難しい教科書、授業実践</p> <p style="text-align: right;">藤田 賢 FUJITA Ken</p> <p>1. はじめに</p>
--

## 11. その他

原稿作成に当たっては、次の点に留意する。

- ・原稿は、完成稿とする。カラーの使用は認めない。
- ・編集委員会にて、ページ番号の挿入など編集作業を行うため、原稿には、改ページやセクション区切りなど、編集作業を妨げる機能は使用しないこと。
- ・原本及び査読用ファイルは、原則として Microsoft Word ファイルとする。ファイル名は、「執筆者名(原本)」、「執筆者名(査読用)」とする。
- ・査読用ファイルは、以下の情報を\*\*\* (ただし英文の場合は\*\*\*)にすること。

①執筆者名

②所属

③謝辞のすべての情報(各種研究助成情報も含む)

④本文中の執筆者自身の先行研究で、執筆者本人の特定が可能である場合、本文中の名前だけではなく、引用文献リストの該当文献のすべての情報を\*\*\*で置き換えること。例:「中部太郎(2014)「文法性判断と確信」『中部地区英語教育学会紀要』43号,293-298.を「\*\*\* (2014)\*\*\*」にする。

⑤その他執筆者が特定できる情報

・英文原稿は、必ず英語母語話者によるチェックを受けること。

## 12. 中部地区英語教育学会日本語キーワード・リスト

研究領域	主な内容	キーワードの例
I 本質 目的 意義 歴史	教育論	教育論、目的論、コミュニケーション、国際化、人間形成
	学校外英語教育	学校外英語教育、早期英語教育
	英語教育学	認識論、方法論
	歴史	英学史、英語教育史
II 教科課程論	カリキュラム	カリキュラム、シラバス、ESP、教養英語、入門期、小学校英語教育
	教育政策	教育政策、学習指導要領、言語政策
	各国の英語教育	比較英語教育
III 教授内容論	言語材料	発音、リズム、イントネーション、文字、語彙、文・句型、語法、英文法、意味、機能
	4技能	聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと
	文化	文化、異文化理解、国際理解
IV 教授方法論	教授法	各種教授法、コミュニカティブ・アプローチ、フォニックス、TPR、TBLT/TSLT、PPP
	学習指導	音声指導、文字指導、語彙指導、文法指導
	指導技術	指導技術、言語活動、発問、誤り訂正、フィードバック、コミュニケーション活動、タスク
	授業形態	授業形態、個別化、グループ活動、習熟度別学習、プログラム学習、チーム・ティーチング、協同学習、eラーニング、アクティブ・ラーニング
	授業	授業分析、授業実践、教授学習過程、アクション・リサーチ
	その他	家庭学習、自律学習
V 教材 メディア論	教材	教材、教材開発、教材分析、教科書、辞書、自作教材、視聴覚教材、題材、歌、文学教材
	メディア・設備	機器、放送、ビデオ、コンピュータ、CAI(CALL)、インターネット、ICT、LL
VI 学力 評価論	学力	学力、基礎学力、学力差、学力不振、習熟度、自己表現力、コミュニケーション能力、実践的コミュニケーション能力、聴解力、読解力
	評価・テスト	評価、形成的評価、各種テスト、測定法、絶対評価、相対評価、評価規準、入試、誤答分析、観点別評価、

		総合的評価、到達度評価、教育統計、信頼性、妥当性、 実用性
VII 学習者論	学習者	学習者論、帰国児童生徒、バイリンガル
	学習者要因	学習方略、情意、学習意欲、動機づけ、適性、認知、 学習者ビリーフ、人格要因、年齢
VIII 教師論	教師	教師論、ALT(AET)、教師認知
	教師教育	教員養成、教育実習、教師研修、英語科教育法
IX 関連諸科学	第二言語習得	第二言語習得、中間言語、母語の影響、明示的知識、 暗示的知識、宣言的知識、手続き的知識、気づき、普遍文法、 第二言語の喪失・維持、インタラクション
	言語学・英語学・ 心理学・教育学	日英語比較、談話分析、生成文法、語用論、社会言語学、 認知言語学、機能言語学、認知心理学、心理言語学、コーパス、 教育社会学、教育工学
	その他	文学、国語教育、日本語教育、異文化間コミュニケーション、 バイリンガリズム、国際英語
X その他英語 教育に関連 するもの		職業教育、僻地・小規模校、特別支援教育諸学校、 一貫教育、定時制、高専、総合的な学習の時間